

平成27年度決算

昭島市の財務書類



(写真：都市計画道路3・4・2号)



(写真：拝島駅南口駅前広場モニュメント)

平成28年12月

昭島市

目次

はじめに.....	2
I 昭島市の財務書類について.....	3
1. 基本的事項	
2. 財務書類4表の相互関係	
II-1 貸借対照表.....	5
1. 貸借対照表とは	
2. 貸借対照表から分かること	
II-2 行政コスト計算書.....	8
1. 行政コスト計算書とは	
2. 行政コスト計算書から分かること	
II-3 純資産変動計算書.....	11
1. 純資産変動計算書とは	
2. 純資産変動計算書から分かること	
II-4 資金収支計算書.....	13
1. 資金収支計算書とは	
2. 資金収支計算書から分かること	
III 普通会計財務書類を活用した分析.....	16
1. 社会資本形成の世代間負担比率	
2. 歳入額対資産比率	
3. 有形固定資産の行政目的別割合	
4. 資産老朽化比率	
5. 受益者負担比率	
6. 行政コスト対公共資産比率	
7. 地方債の償還可能年数	
IV 市民1人当たりの普通会計財務書類.....	21
V 昭島市全体の財務書類.....	22
VI 連結財務書類.....	31

はじめに

地方自治体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を行うため、現金収支の把握に適している「現金主義・単式簿記会計」を採用しています。

一方、地方公共団体を取り巻く厳しい財政状況の中で、住民などに対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るためには、将来にわたる資産・負債といったストックの財政状況や行政サービスに要する減価償却費なども含めたトータルコストを把握することができる「発生主義・複式簿記」の企業会計的な手法による財務書類を作成し、活用することが求められています。

総務省より平成18年8月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、基準モデル又は総務省方式改訂モデル(※)を活用して、地方公共団体単体及び関連団体なども含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表の整備を行うことが示されました。

これを踏まえ、昭島市ではこれまで作成してきた貸借対照表と行政コスト計算書を改め、平成20年度より総務省方式改訂モデルを用いた財務書類4表の作成を行っています。

※「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」

- … 平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」において、総務省が示した2つの作成モデルです。

I 昭島市の財務書類について

昭島市で作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

1. 基本的事項

◇ 対象範囲

財務書類4表の作成にあたり、対象となる範囲は以下のとおりです。

(1) 普通会計

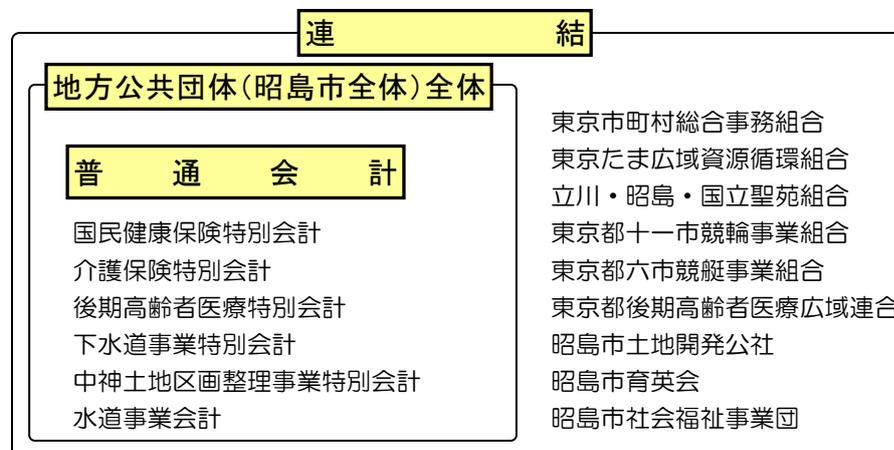
普通会計とは、総務省の統一ルールに基づいて作成する決算統計上の概念的な会計です。

(2) 地方公共団体全体

普通会計に特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業、中神土地区画整理事業)と公営企業会計(水道事業)を加えたものです。

(3) 連結

地方公共団体全体に一部事務組合など(東京市町村総合事務組合、東京たま広域資源循環組合、立川・昭島・国立聖苑組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合)と地方三公社(昭島市土地開発公社)、第三セクターなど(昭島市育英会)を加えたものです。



◇ 作成基準日

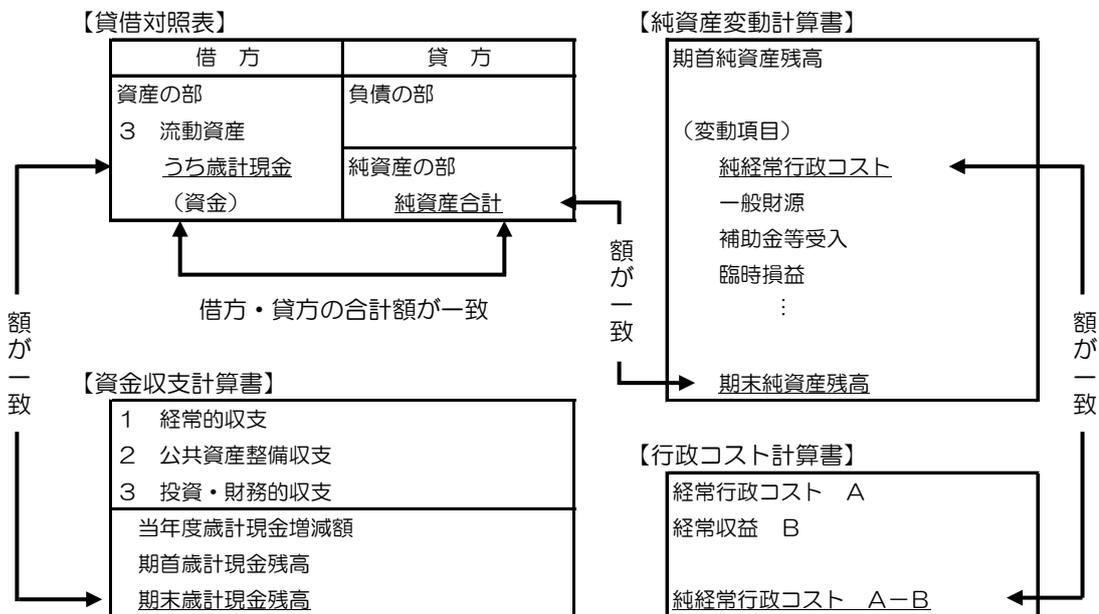
平成27年度末の平成28年3月31日とし、平成28年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものととして処理しています。

◇ 基礎数値

各地方公共団体が毎年決算時に作成している、昭和44年度以降の地方財政状況調査のデータや、歳入歳出決算書、各団体で作成している財務書類の数値などを用いています。

2. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互の関係性については、下表のとおりです。



II-1 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債などの状況を一覧で表示した財務報告書です。年度末における昭島市の資産(市民の財産)、負債(これからの世代の負担)と、これらの差額である純資産(これまでの世代による負担)から構成されています。

貸借対照表の構造は、下の図のように借方(左側)に「資産」、貸方(右側)には「負債」と「純資産」が表示され、「資産＝負債＋純資産」という関係にあります。左右の額が同じになることからバランスシートとも呼ばれています。

負債と純資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか(資金の調達)を、資産はその調達した資金を何に使ったか(資金の用途)を表しています。

なお、地方公共団体の貸借対照表は民間企業の貸借対照表とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、「純資産」と表現し、これまでの世代が負担した金額として捉えています。また、負債はこれからの世代が今後負担することとなる金額を表しています。

貸借対照表の構造

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・現金・基金等) これからの世代に 残る財産等	負 債 (地方債、退職手当引当金等) これからの世代が負担 しなければならない金額
	純 資 産 (国都支出金・一般財源等) これまでの世代が 負担してきた金額

普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,213,251
①生活インフラ・国土保全	68,260,029	(2) 長期未払金	
②教育	29,038,075	①物件の購入等	0
③福祉	3,813,548	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,058,769	③その他	2,054,094
⑤産業振興	200,094	長期未払金計	2,054,094
⑥消防	835,686	(3) 退職手当引当金	5,421,188
⑦総務	11,110,894	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	119,317,095	固定負債合計	27,688,533
(2) 売却可能資産	126,259		
公共資産合計	119,443,354		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,907,127
①投資及び出資金	122,936	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	802,116
投資及び出資金計	122,936	(4) 翌年度支払予定退職手当	443,807
(2) 貸付金	100,000	(5) 賞与引当金	325,640
(3) 基金等		流動負債合計	3,478,690
①退職手当目的基金	320,782		
②その他特定目的基金	6,729,305	負債合計	31,167,223
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	7,050,087		
(4) 長期延滞債権	323,352	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 74,424	1 公共資産等整備国県補助金等	36,902,511
投資等合計	7,521,951	2 公共資産等整備一般財源等	79,576,951
		3 その他一般財源等	△ 15,775,385
		4 資産評価差額	268,296
		純資産合計	100,972,373
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	132,139,596
①財政調整基金	3,939,095		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,123,205		
現金預金計	5,062,300		
(2) 未収金			
①地方税	142,570		
②その他	3,224		
③回収不能見込額	△ 33,803		
未収金計	111,991		
流動資産合計	5,174,291		
資産合計	132,139,596		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	15,013 千円
②教育	70,530 千円
③福祉	1,425,300 千円
④環境衛生	48,245 千円
⑤産業振興	30,123 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	182,647 千円
計	1,771,858 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	803,049 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	968,809 千円
計	1,771,858 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,965,050千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,178,288 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,120,378 千円	22,120,378 千円	
債務負担行為支出予定額	48,441 千円	48,441 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,908,121 千円		2,908,121 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	236,353 千円		236,353 千円
退職手当負担見込額	5,864,995 千円	5,864,995 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	35,385,394 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,108,762 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,526,609 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,750,023 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 4,207,106 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は59,831,121千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,293,305千円です。

貸借対照表 対前年度比較
(平成27年度・平成26年度)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	平成27年度	平成26年度	比較増減		平成27年度	平成26年度	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	119,317	118,817	500	(1) 地方債	20,214	20,955	△ 741
(2) 売却可能資産	127	124	3	(2) 長期未払金	2,054	663	1,391
公共資産合計	119,444	118,941	503	(3) 退職手当引当金	5,421	5,816	△ 395
				固定負債合計	27,689	27,434	255
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	123	123	0	(1) 翌年度償還予定地方債	1,907	1,908	△ 1
(2) 貸付金	100	100	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(3) 基金等	7,050	5,714	1,336	(3) 未払金	802	744	58
(4) 長期延滞債権	323	378	△ 55	(4) 翌年度支払予定退職手当	444	597	△ 153
(5) 回収不能見込額	△ 74	△ 100	26	(5) 賞与引当金	326	331	△ 5
投資等合計	7,522	6,215	1,307	流動負債合計	3,479	3,580	△ 101
3 流動資産				負債合計	31,168	31,014	154
(1) 現金預金	5,062	5,224	△ 162				
(2) 未収金	112	116	△ 4	【純資産の部】			
流動資産合計	5,174	5,340	△ 166	純資産合計	100,972	99,482	1,490
資産合計	132,140	130,496	1,644	負債及び純資産合計	132,140	130,496	1,644

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

2. 貸借対照表から分かること

平成27年度の普通会計の資産総額は1,321億円となり、前年度と比べると17億円増となり、負債の部が2億円の増、純資産の部が15億円の増となっています。このことから、市民の資産が15億円増加し、これからの世代が負担しなければならない額は2億円増加したことが分かります。

資産が増加した主な要因は、都市計画道路3・4・2号整備事業や保育施設の新築工事への補助、東中神駅自由通路等整備事業などの公共投資が減価償却費を上回ったことにより有形固定資産が5億円増加したことや、公共施設整備資金積立基金や立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金の積み立てに伴い、基金等が13億円増加したことなどによるものです。

負債が増加した主な要因は、地方債の平成27年度末残高が7億円減少したことや、事務事業の改善等による職員数の適正化などにより職員の退職手当引当金が4億円減少したものの、環境コミュニケーションセンターにおける資源ごみ選別等業務委託などにかかる債務負担行為による長期未払金が14億円増したことに伴い、固定負債が3億円増加したことなどによるものです。

Ⅱ-2 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

これら資産形成につながらない行政サービスに係る経費(経常行政コスト)と、そのサービスの対価として得られた財源(経常収益)を対比させたものが行政コスト計算書です。

行政コスト計算書では、コスト分析を明らかにするために、行政分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス(行列式)としています。

目的別経費は、貸借対照表の有形固定資産の部と同じく、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生などの行政分野に分類し、性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。

人にかかるコスト	人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費・維持補修費・減価償却費
移転収支的なコスト	社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	支払利息・回収不能見込計上額 など

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	5,137,174	13.3%	427,370	1,236,280	741,755	411,957	89,712	12,180	1,886,139	331,781			0
(2)退職手当引当金繰入等	220,536	0.6%	10,678	36,273	49,698	△ 15,087	△ 9,194	0	148,900	△ 732			0
(3)賞与引当金繰入額	325,640	0.8%	27,126	77,743	49,120	24,905	4,946	671	122,418	18,711			0
小計	5,683,350	14.7%	465,174	1,350,296	840,573	421,775	85,464	12,851	2,157,457	349,760			0
(1)物件費	6,130,828	15.9%	283,466	1,573,658	716,329	2,216,040	339,734	113,887	868,029	19,685			0
(2)維持補修費	183,481	0.5%	68,700	70,477	6,477	27,757	387	397	9,286	0			
(3)減価償却費	2,719,449	7.1%	759,941	804,358	255,307	597,731	10,369	45,852	245,891	0			
小計	9,033,758	23.5%	1,112,107	2,448,493	978,113	2,841,528	350,490	160,136	1,123,206	19,685	0		0
(1)社会保障給付	14,044,182	36.5%		130,215	13,907,063	6,904							
(2)補助金等	3,169,186	8.2%	1,173	406,232	610,073	370,652	268,487	1,278,709	229,018	4,842			0
(3)他会計等への支出額	4,361,753	11.3%	746,700	0	3,597,598	17,455	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	531,522	1.4%	300	0	530,321	901	0	0	0	0			0
小計	22,106,643	57.4%	748,173	536,447	18,645,055	395,912	268,487	1,278,709	229,018	4,842			0
(1)支払利息	220,568	0.6%								220,568			
(2)回収不能見込計上額	15,179	0.0%									15,179		
(3)その他行政コスト	1,448,665	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	0		1,448,665	
小計	1,684,412	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	220,568	15,179	1,448,665	
経常行政コスト a	38,508,163		2,325,454	4,335,236	20,463,741	3,659,215	704,441	1,451,696	3,509,681	374,287	220,568	15,179	1,448,665
(構成比率)			6.0%	11.3%	53.1%	9.5%	1.8%	3.8%	9.1%	1.0%	0.6%	0.0%	3.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	925,973		70,495	79,842	94,352	403,481	107,803	0	56,225	0	0		0	113,775
2 分担金・負担金・寄附金 c	703,002		3	60	506,579	959	0	0	0	0	0		0	195,401
経常収益合計 d	1,628,975		70,498	79,902	600,931	404,440	107,803	0	56,225	0	0		0	309,176
d/a	4.2%		3.0%	1.8%	2.9%	11.1%	15.3%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	36,879,188		2,254,956	4,255,334	19,862,810	3,254,775	596,638	1,451,696	3,453,456	374,287	220,568	15,179	1,448,665	△ 309,176

行政コスト計算書 対前年度比較

(平成27年度・平成26年度)

【経常行政コスト一性質別】

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
人にかかるコスト	5,683	5,760	△ 77
物にかかるコスト	9,034	8,696	338
移転支出的なコスト	22,107	21,569	538
その他のコスト	1,684	196	1,488
経常行政コスト合計 a	38,508	36,221	2,287

【経常収益】

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
使用料・手数料	926	907	19
分担金・負担金・寄附金	703	550	153
経常収益合計 b	1,629	1,457	172

b / a	4.2%	4.0%	0.2%
(差引) 純経常行政コスト a - b	36,879	34,764	2,115

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

【経常行政コスト一目的別】

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
生活インフラ・国土保全	2,325	2,473	△ 148
教育	4,335	4,553	△ 218
福祉	20,464	19,843	621
環境衛生	3,659	3,634	25
産業振興	705	620	85
消防	1,452	1,455	△ 3
総務	3,510	3,085	425
議会	374	362	12
支払利息	220	250	△ 30
回収不能見込計上額	15	36	△ 21
その他	1,449	△ 90	1,539
経常行政コスト合計 a	38,508	36,221	2,287

2. 行政コスト計算書から分かること

平成27年度は資産形成につながらない行政サービスにかかる経常行政コストが385億円なのに対し、そのサービスに対する対価として得た収入が16億円となりました。その差引きから求める純経常行政コストが369億円となり前年度に比べ21億円の増となりました。純経常行政コストは、昭島市が1年間の行政サービスを提供する中で、人件費や物件費などの経費をどれくらい要したのか、また、このような行政サービスの提供の対価として、受益者負担である使用料や手数料がどの程度あったのかを表したものです。

経常行政コストのうち人にかかるコストは、退職手当等引当金繰入等が増したものの、人件費が減したことにより1億円の減となりました。物にかかるコストは、物件費や減価償却費の増などにより3億円の増となりました。移転収支的なコストは、生活保護費や障害者自立支援費などの扶助費の増などにより5億円の増となりました。一方、経常収益では保育所運営費負担金の増などがありました。

II-3 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部(資産を形成するためにこれまでの世代が負担してきた金額)が、1年間でどのように変動したかを表し、その要因(市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の受入れなど)を明らかにしたものです。

純資産変動計算書 対前年度比較

(平成27年度・平成26年度)

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
期首純資産残高	99,482	95,416	4,066
純経常行政コスト	△ 36,879	△ 34,764	△ 2,115
一般財源	23,498	23,309	189
補助金等受入	14,868	15,521	△ 653
臨時損益	0	0	0
資産評価替えによる変動額	3	0	3
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	100,972	99,482	1,490

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

2. 純資産変動計算書から分かること

純資産変動計算書を見て分かるとおり、純経常行政コストは前年度に比べ21億円増加し369億円となりました。市税や地方交付税などの一般財源や補助金等受入れが純経常行政コストを上回ったため、純資産は前年度に比べ15億円の増となりました。このことから純経常行政コストが収入によってすべて賄われたということが分かります。

また、貸借対照表で見たように、昭島市の資産のうち純資産はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、この1年間でこれまでの世代の負担による部分が15億円増加したことになります。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	99,482,192	36,465,900	77,572,134	△ 14,821,544	265,702
純経常行政コスト	△ 36,879,188			△ 36,879,188	
一般財源					
地方税	19,193,825			19,193,825	
地方交付税	441,174			441,174	
その他行政コスト充当財源	3,863,311			3,863,311	
補助金等受入	14,868,465	1,439,251		13,429,214	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,397,103	△ 1,397,103	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,937,654	△ 1,937,654	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 748,651	748,651	
減価償却による財源増		△ 1,002,640	△ 1,716,809	2,719,449	
地方債償還等に伴う財源振替			1,135,520	△ 1,135,520	
資産評価替えによる変動額	2,594				2,594
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	100,972,373	36,902,511	79,576,951	△ 15,775,385	268,296

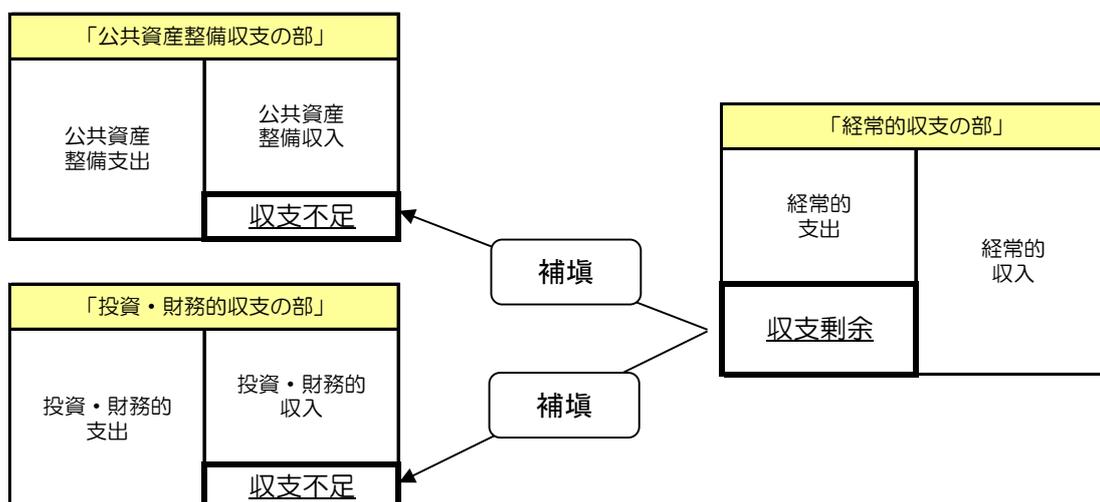
II-4 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(資金)を性質別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分け、それぞれの支出とその財源である収入の1年間の対応関係を表した計算書です。

これら3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余(黒字)で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部で生じた収支不足(赤字)を補填する関係となっています。

経常的収支の部	昭島市の経常的な行政活動に伴う資金収支
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に伴う資金収支
投資・財務的収支の部	投資や地方債の償還などに伴う資金収支



普通会計資金収支計算書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,116,185
物件費	6,130,828
社会保障給付	14,044,182
補助金等	3,169,186
支払利息	220,568
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,650,242
その他支出	183,481
支出合計	33,514,672
地方税	19,216,206
地方交付税	441,174
国県補助金等	12,959,315
使用料・手数料	925,470
分担金・負担金・寄附金	702,521
諸収入	335,856
地方債発行額	557,000
基金取崩額	290,332
その他収入	3,209,354
収入合計	38,637,228
経常的収支額	5,122,556

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,340,197
公共資産整備補助金等支出	531,522
他会計等への建設費充当財源繰出支出	298,482
支出合計	4,170,201
国県補助金等	1,909,150
地方債発行額	624,200
基金取崩額	254,004
その他収入	268,228
収入合計	3,055,582
公共資産整備収支額	△ 1,114,619

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,000
基金積立額	1,882,742
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	413,029
地方債償還額	1,923,013
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,224,784
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	40,872
その他収入	5,275
収入合計	52,147
投資・財務的収支額	△ 4,172,637

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 164,700
期首歳計現金残高	1,287,905
期末歳計現金残高	1,123,205

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は 6,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 71千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	41,744,957
地方債発行額	△ 1,181,200
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 41,909,657
地方債償還額	2,143,510
財政調整基金等積立額	2,495
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	800,105

資金収支計算書 対前年度比較

(平成27年度・平成26年度)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成27年度	平成26年度	比較増減
支出合計	33,515	32,619	896
(人件費、物件費、社会保障費、補助金等、他会計への事務費支出 など)			
収入合計	38,637	39,880	△ 1,243
(地方税、地方交付税、国都補助金等、地方債のうち特例債、基金取崩額 など)			
経常的収支額	5,122	7,261	△ 2,139

2 公共資産整備収支の部	平成27年度	平成26年度	比較増減
支出合計	4,170	4,606	△ 436
(公共資産整備支出、他会計への建設費等支出 など)			
収入合計	3,056	3,345	△ 289
(国都補助金、地方債、基金取崩額 など)			
公共資産整備収支額	△ 1,114	△ 1,261	147

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

3 投資・財務的収支の部	平成27年度	平成26年度	比較増減
支出合計	4,225	6,130	△ 1,905
(基金積立額、他会計等への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額 など)			
収入合計	52	46	6
(国都補助金等、貸付金回収額、公共資産等売却収入 など)			
投資・財務的収支額	△ 4,173	△ 6,084	1,911

翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	△ 165	△ 84	△ 81
期首資金残高	1,288	1,372	△ 84
期末資金残高	1,123	1,288	△ 165

2. 資金収支計算書から分かること

経常的収支の部では、物件費や社会保障費、補助金等の増などにより、支出全体では9億円増の335億円となりました。一方、地方税や国都補助金等の減などにより、収入全体では12億円減の386億円となりました。その結果、経常的収支は51億円となり、このことから昭島市の経常的な行政活動に伴う資金収支は51億円の黒字であったことが分かります。

公共資産整備収支の部では、公共資産整備支出等で減となり、支出全体で4億円減の42億円となりました。また、地方債発行額の減などにより、収入全体で3億円減の31億円となりました。その結果、公共資産整備収支は11億円の赤字となり、このことから昭島市の公共資産の整備に伴う資金収支は11億円の赤字であったことが分かります。

投資・財務的収支の部では、基金の積立や地方債償還額の減などにより、支出全体では19億円減の42億円となりました。一方、収入は微増となりました。その結果、投資・財務的収支は42億円の赤字となり、このことから昭島市の投資や地方債の償還などに伴う資金収支は42億円の赤字であったことが分かります。

以上の結果、平成27年度資金増減額は約2億円の赤字となりましたが、期首資金残高13億円にこれを加えた期末資金残高は11億円の黒字となりました。

Ⅲ 普通会計財務書類を活用した分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

土地や建物などの公共資産は、社会資本の形成によるものです。

この公共資産のうち、純資産による割合を見ることにより、これまでの世代が負担した割合を知ることができます。

また、公共資産のうち、地方債残高による割合を見ることで、これからの世代が今後返済によって負担しなければならない割合を知ることができます。

これまでの世代の負担比率 (%)	=	純資産合計	÷	公共資産合計	×	100
これからの世代の負担比率 (%)	=	地方債残高	÷	公共資産合計	×	100

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①公共資産合計	117,935,918	118,940,369	119,317,095
②純資産合計	95,416,004	99,382,192	100,972,373
③地方債残高	24,669,873	24,269,736	24,976,588
これまでの世代の負担比率(②/①)	80.9%	83.6%	84.6%
これからの世代の負担比率(③/①)	20.9%	20.4%	20.9%

※ 地方債残高については、社会資本形成としての長期未払金及び未払金を含みます。

平均的な値は、これまでの世代の負担比率が50%～90%の間、これからの世代の負担比率は15%～40%の間と言われており、昭島市はどちらも平均的な値となっています。

過去3年間の推移を見ると、これまでの世代の負担は平成26年度に2.7ポイント増加し、平成27年度においても1.0ポイント増加していることがわかります。これからの世代の負担は、平成26年度に0.5ポイント減少し、平成27年度に0.5ポイント増加していますが、今後も社会資本形成に係る地方債の借り入れを予定していることから、数値の推移を注視していく必要があります。

2. 歳入額対資産比率

普通会計決算の歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率	=	資産合計	÷	歳入総額
----------	---	------	---	------

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①歳入総額(普通会計決算額)	39,802,204	44,643,120	43,032,862
②資産合計	127,174,025	130,395,755	132,139,596
歳入額対資産比率(②/①)	3.2年	2.9年	3.1年

平成27年度は3.1年分となり、前年度と比較して0.2ポイントの増となりました。

これは、歳入総額が減じたものの、資産合計が増となったことによるもので、昨年度に比べ、歳入のうち資産形成に充当している割合がやや高くなったことを表しています。

3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、地方公共団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができます。

こうした分析により、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	27年度 構成比
①生活インフラ・国土保全	66,174,846	67,467,387	68,260,029	57.2%
②教育	28,481,929	28,855,583	29,038,075	24.3%
③福祉	3,968,677	3,899,552	3,813,548	3.2%
④環境衛生	6,860,077	6,441,613	6,058,769	5.1%
⑤産業振興	110,356	106,135	200,094	0.2%
⑥消防	725,151	762,779	835,686	0.7%
⑦総務	11,491,217	11,283,655	11,110,894	9.3%
有形固定資産合計	117,812,253	118,816,704	119,317,095	100.0%

平成27年度の構成比については、生活インフラ・国土保全が57.2%と半分以上を占めており、市の保有する有形固定資産の中で、道路、公園などの割合が高いことが分かります。次いで、学校、体育施設や社会教育施設などの教育が24.3%、市庁舎、市民会館などの総務が9.3%となっています。

平成25年度からの推移を見ると、生活インフラ・国土保全が大幅に増加していることがわかります。これは、都市計画道路3・4・2号整備事業や東中神駅自由通路等整備事業などにより、多くの有形固定資産を取得したことによるものです。

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数と比べて、どの程度年数が経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【平成27年度】

(単位：千円)

区 分	有形固定資産	土 地	減価償却累計	資産老朽化比率
	①	②	③	③/(①-②+③)
(1)生活インフラ・国土保全	68,260,029	46,199,852	14,719,335	40.0%
(2)教育	29,038,075	7,012,093	19,178,947	46.5%
(3)福祉	3,813,548	999,246	4,558,883	61.8%
(4)環境衛生	6,058,769	607,770	11,371,301	67.6%
(5)産業振興	200,094	26,733	201,718	53.8%
(6)消防	835,686	497,079	1,160,535	77.4%
(7)総務	11,110,894	4,488,348	5,102,586	43.5%
合計	119,317,095	59,831,121	56,293,305	48.6%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間になると言われています。

平成27年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は48.6%で前年度に比べ1.0ポイントの増となりました。行政目的別に比率の高い順に見ると、消防の77.4%、環境衛生の67.6%、福祉の61.8%となっています。

5. 受益者負担比率

行政コスト計算書に計上されている経常収益は、使用料や手数料などの受益者負担であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで、受益者負担割合を算定できます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【平成27年度】

(単位：千円)

区 分	経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率	前年度
	①	②	(①/②)	受益者負担比率
(1)生活インフラ・国土保全	70,498	2,325,454	3.0%	2.8%
(2)教育	79,902	4,335,236	1.8%	1.7%
(3)福祉	600,931	20,463,741	2.9%	2.7%
(4)環境衛生	404,440	3,659,215	11.1%	10.6%
(5)産業振興	107,803	704,441	15.3%	18.4%
(6)消防	0	1,451,696	0.0%	0.0%
(7)総務・議会	56,225	3,883,968	1.4%	2.0%
(8)支払利息	—	220,568	—	—
(9)回収不能見込計上額	—	15,179	—	—
(10)その他行政コスト	0	1,448,665	0.0%	0.0%
(11)一般財源振替額	309,176	—	—	—
普通会計合計	1,628,975	38,508,163	4.2%	4.0%

行政目的別によって数値にばらつきはありますが、受益者負担比率の平均的な値は2%～8%の間になると言われています。

平成27年度の普通会計全体の受益者負担比率は4.2%で、前年度に比べ0.2ポイント増加しました。他の団体と比べることによって、受益者負担の見直しなどに活用することができます。

なお、受益者負担を上回るコストについては、市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の受入れなどによって賄われたこととなります。

6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、又はどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

各行政目的別分野におけるハード事業、ソフト事業両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【平成27年度】

(単位：千円)

区 分	経常行政コスト ①	公共資産 (有形固定資産) ②	行政コスト対公共資産比率 (①/②)	前年度 行政コスト対 公共資産比率
(1)生活インフラ・国土保全	2,325,454	68,260,029	3.4%	3.7%
(2)教育	4,335,236	29,038,075	14.9%	15.8%
(3)福祉	20,463,741	3,813,548	536.6%	508.9%
(4)環境衛生	3,659,215	6,058,769	60.4%	56.4%
(5)産業振興	704,441	200,094	352.1%	584.4%
(6)消防	1,451,696	835,686	173.7%	190.8%
(7)総務・議会	3,883,968	11,110,894	35.0%	30.5%
(8)支払利息	220,568	—	—	—
(9)回収不能見込計上額	15,179	—	—	—
(10)その他行政コスト	1,448,665	—	—	—
普通会計合計	38,508,163	119,317,095	32.3%	30.5%

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%~30%の間とされています。

平成27年度の普通会計全体の数値は32.3%で、前年度と比べて1.8ポイントの増となりました。

有形固定資産の額が少ない産業振興は例外的に高い比率となっていますが、福祉については有形固定資産が少ない割に、人的・給付サービスなどの移転支的コストである社会保障費が非常に多いこと、また、消防についても東京都への常備消防委託などの移転支的コストである補助金等が非常に多いため、高い比率となっており、経常コストの割合が高いソフト事業の行政サービスが中心であることを顕著に表しています。

一方、生活インフラ・国土保全などは、有形固定資産に道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、3.4%と低い割合となっており、相対的に経常コストの割合が低いハード事業の行政サービスが中心であることがわかります。

7. 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済し続けた場合に、何年で返済できるかを表した指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}$$

【平成27年度】

（単位：千円）

地方債残高 ①	経常的収支額 ②	地方債の償還可能年数 (①/②)	前年度 地方債の償還可能年数
24,976,588	4,275,224	5.8年	4.6年

※ 地方債残高は1. 社会資本形成の世代間負担比率で使用した数値、経常的収支額は資金収支計算書の経常収支額から地方債発行額と基金取崩額を控除した数値になります。

地方債残高を経常的収支で返済し続けた場合、償還可能年数の平均的な値は3年～9年の間になると言われています。

この指標が小さいほど、借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。

平成27年度の普通会計全体の地方債の償還可能年数は5.8年となり、前年度に比べ1.2年増加となりました。平均的な値となっているものの、今後も多くの建設事業と、それに伴う地方債の借入れが見込まれており、数値の変動を注視していく必要があります。

IV 市民1人当たりの普通会計財務書類

財務書類の数値を市民1人当たりに置き換えると以下ようになります。

算定に用いる人口については、各年度3月31日現在の住民基本台帳の人口をもとにしています。

なお、住民基本台帳法の改正により、外国人住民も日本人住民と同様に住民基本台帳に記載しています。

参考：住民基本台帳人口	平成28年3月31日現在	112,906人
	平成27年3月31日現在	112,826人

【普通会計貸借対照表】

借方	普通会計	平成27年度	平成26年度	比較増減
	(千円)	1人当たり(円)	1人当たり(円)	
資産計	132,139,596	1,170,351	1,155,724	14,627
貸方	普通会計	平成27年度	平成26年度	比較増減
	(千円)	1人当たり(円)	1人当たり(円)	
負債計	31,167,223	276,046	274,879	1,167
純資産計	100,972,373	894,305	880,845	13,460
負債・純資産計	132,139,596	1,170,351	1,155,724	14,627

【普通会計行政コスト計算書】

区分	普通会計	平成27年度	平成26年度	比較増減
	(千円)	1人当たり(円)	1人当たり(円)	
経常行政コスト	38,508,163	341,064	321,029	20,035
経常収益	1,628,975	14,428	12,910	1,518
(差引)純経常行政コスト	36,879,188	326,636	308,119	18,517

【普通会計純資産変動計算書】

区分	普通会計	平成27年度	平成26年度	比較増減
	(千円)	1人当たり(円)	1人当たり(円)	
期首純資産残高	99,482,192	881,106	845,692	35,414
純資産変動額	1,490,181	13,198	35,153	△ 21,955
期末純資産残高	100,972,373	894,304	880,845	13,459

【普通会計資金収支計算書】

区分	普通会計	平成27年度	平成26年度	比較増減
	(千円)	1人当たり(円)	1人当たり(円)	
経常的収支額	5,122,556	45,370	64,355	△ 18,985
経常的支出	33,514,672	296,837	289,112	7,725
経常的収入	38,637,228	342,207	353,467	△ 11,260
公共資産整備収支額	△ 1,114,619	△ 9,872	△ 11,179	1,307
公共資産整備支出	4,170,201	36,935	40,825	△ 3,890
公共資産整備収入	3,055,582	27,063	29,646	△ 2,583
投資・財務的収支額	△ 4,172,637	△ 36,957	△ 53,917	16,960
投資・財務的支出	4,224,784	37,419	54,329	△ 16,910
投資・財務的収入	52,147	462	412	50
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0
期首歳計現金残高	1,287,905	11,407	12,156	△ 749
当年度歳計現金増減額	△ 164,700	△ 1,459	△ 741	△ 718
期末歳計現金残高	1,123,205	9,948	11,415	△ 1,467

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

V 昭島市全体の財務書類

昭島市では普通会計のほか、特別会計や公営企業会計においても行政サービスを提供しています。これらは特定の目的ごとの経理を明確にするためのものです。

昭島市という地方公共団体全体の財務状況を見るためには、これらの会計を連結させた財務書類が必要となります。

◇ 対象範囲

特別会計	<ul style="list-style-type: none">・ 国民健康保険特別会計・ 介護保険特別会計・ 後期高齢者医療特別会計・ 下水道事業特別会計・ 中神土地区画整理事業特別会計
公営企業会計	<ul style="list-style-type: none">・ 水道事業会計

◇ 作成上の留意点及び調整事項

作成にあたり、普通会計と各会計間において繰出金・繰入金のやりとりがあるため、相殺消去(※)を行っています。

また、各会計基準などに違いがあるため、読替えや修正などの調整をしています。

※ 相殺消去とは・・・例えば、普通会計が特別会計に繰出金を支出した場合、普通会計では支出項目に「繰出金」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計は、収入項目に「繰入金」が計上されます。

このまま両者を合算すると、「繰出金」と「繰入金」の両方が計上されることとなります。しかし、両者を含む地方公共団体全体の中で考えると、「繰出金」と「繰入金」は内部で現金の移動があっただけで、実質的な支出や収入があったわけではありません。

そこで、合算時に現れる「繰出金」と「繰入金」をそれぞれ減額することとなります。このような減額を相殺消去といいます。

◇ 昭島市全体と普通会計の貸借対照表 比較分析

昭島市全体と普通会計の貸借対照表

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	昭島市全体	普通会計	差引		昭島市全体	普通会計	差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	166,638	119,317	47,321	(1) 地方債	25,545	20,214	5,331
(2) 売却可能資産	141	127	14	(2) 長期未払金	2,054	2,054	0
公共資産合計	166,779	119,444	47,335	(3) 引当金	6,153	5,421	732
2 投資等				固定負債合計	33,752	27,689	6,063
(1) 投資及び出資金	123	123	0	2 流動負債			
(2) 貸付金	100	100	0	うち翌年度償還予定地方債	2,586	1,907	679
(3) 基金等	7,606	7,050	556	うち短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(4) 長期延滞債権	768	323	445	うち未払金	1,159	802	357
(5) 回収不能見込額	△ 216	△ 74	△ 142	うち翌年度支払予定退職手当	512	444	68
投資等合計	8,381	7,522	859	うち賞与引当金	366	326	40
3 流動資産				流動負債合計	4,727	3,479	1,248
うち現金預金	8,038	5,062	2,976	負債合計	38,479	31,168	7,311
うち未収金	479	112	367	【純資産の部】			
流動資産合計	8,757	5,174	3,583	純資産合計	145,438	100,972	44,466
資産合計	183,917	132,140	51,777	負債及び純資産合計	183,917	132,140	51,777

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、資産合計で518億円、負債で73億円、資産と負債の差引である純資産で445億円となりました。

資産の部における公共資産の差引額は473億円となりました。このうち、有形固定資産については、下水道事業特別会計や中神土地区画整理事業特別会計が生活インフラ・国土保全として335億円、水道事業会計が環境衛生として138億円計上されています。

投資等の差引額9億円については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の基金等が6億円、水道事業会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの長期延滞債権が5億円、回収不能見込額がマイナス2億円含まれています。

負債の部における固定負債の差引額は61億円となりました。このうち、水道事業会計や下水道事業特別会計などの地方債が54億円、退職手当引当金などの引当金が各会計で7億円計上されています。

流動負債の差引額12億円については、水道事業会計や下水道事業特別会計の翌年度償還予定地方債7億円、水道事業会計の未払金4億円などが含まれています。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
101,787,859	20,213,251
②教育	②公営事業地方債
29,038,075	5,332,149
③福祉	地方債計
3,813,548	25,545,400
④環境衛生	(2) 長期未払金
19,851,866	2,054,094
⑤産業振興	(3) 引当金
200,094	6,153,034
⑥消防	（うち退職手当等引当金）
835,686	6,088,022
⑦総務	（うちその他の引当金）
11,110,894	65,012
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	33,752,528
有形固定資産計	
166,638,022	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,586,458
141,149	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
166,779,171	(3) 未払金
	1,158,759
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	512,236
122,936	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	366,417
100,000	(6) その他
(3) 基金等	102,878
7,606,005	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	4,726,748
768,349	
(5) その他	負債合計
0	38,479,276
(6) 回収不能見込額	
△ 215,971	
投資等合計	
8,381,319	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	145,437,532
8,037,599	
(2) 未収金	
586,285	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
239,504	
(5) 回収不能見込額	
△ 107,070	
流動資産合計	
8,756,318	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
183,916,808	183,916,808

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

0 千円

②債務保証又は損失補償

0 千円

（うち共同発行地方債に係るもの）

0 千円

③その他

0 千円

※2 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている普通会計地方債および公営事業地方債残高
(翌年度償還予定額を含む)

18,730,009 千円

※3 有形固定資産のうち、土地

64,312,085 千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

91,017,600 千円

◇ 昭島市全体と普通会計の行政コスト計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の行政コスト計算書

【経常行政コスト－性質別】 (単位：百万円)				【経常行政コスト－目的別】 (単位：百万円)			
区 分	昭島市全体	普通会計	差引	区 分	昭島市全体	普通会計	差引
人にかかるコスト	6,432	5,683	749	生活インフラ・国土保全	3,866	2,325	1,541
物にかかるコスト	11,780	9,034	2,746	教育	4,335	4,335	0
移転支出的なコスト	41,130	22,107	19,023	福祉	40,460	20,464	19,996
その他のコスト	2,053	1,684	369	環境衛生	4,843	3,659	1,184
経常行政コスト合計 a	61,395	38,508	22,887	産業振興	705	705	0
【経常収益】 (単位：百万円)				消防	1,452	1,452	0
区 分	昭島市全体	普通会計	差引	総務	3,510	3,510	0
使用料・手数料	926	926	0	議会	374	374	0
分担金・負担金・寄附金	9,096	703	8,393	支払利息	356	220	136
保険料	5,245	0	5,245	回収不能見込計上額	45	15	30
事業収益	3,153	0	3,153	その他	1,449	1,449	0
その他特定行政サービス収入	184	0	184	経常行政コスト合計 a	61,395	38,508	22,887
経常収益合計 b	18,604	1,629	16,975				
b/a	30.3%	4.2%	26.1%				
(差引) 純経常行政コスト a-b	42,791	36,879	5,912				

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、経常行政コスト合計で229億円、経常収益合計で170億円となり、差引となる純経常行政コストは59億円となりました。

経常行政コストを性質別に見ていくと、人にかかるコストは普通会計で57億円、その他の会計を加えると、昭島市全体で64億円となりました。物にかかるコストは、普通会計90億円に水道事業会計や下水道事業特別会計などで生じた有形固定資産の減価償却費、その他物件費や維持補修費の28億円を加え、昭島市全体で118億円となりました。

移転支出的なコストは、普通会計221億円に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障費、国民健康保険特別会計の高齢者支援金や拠出金、下水道事業特別会計の流域下水道管理運営費負担金などを含む補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等と会計間の繰入・繰出による相殺消去などを含めた190億円を加え、市全体で411億円となりました。

その他のコストは、水道事業会計や下水道事業特別会計の地方債償還に伴う支払利息、回収不能見込計上額などにより、市全体で21億円となりました。

経常収益は普通会計では16億円でしたが、昭島市全体では186億円となり、差引額170億円の大幅な増となっています。経常収益に占める経常行政コストの割合も普通会計4.2%に比べ、昭島市全体では30.3%と大きく増加しています。

これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの保険料や、水道事業会計や下水道事業特別会計の事業収益などが経常収益に含まれているためです。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	5,746,147	9.4%	591,446	1,236,280	999,615	598,994	89,712	12,180	1,886,139	331,781			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	319,086	0.5%	4,309	36,273	55,338	84,192	△ 9,194	0	148,900	△ 732			0
(3) 賞与引当金繰入額	386,417	0.6%	38,254	77,743	64,434	39,240	4,946	671	122,418	18,711			0
1													
小計	6,431,650	10.5%	634,009	1,350,296	1,119,387	722,426	85,464	12,851	2,157,457	349,760			0
(1) 物件費	7,152,814	11.7%	439,716	1,573,658	1,172,623	2,625,482	339,734	113,887	868,029	19,885			0
(2) 維持補修費	246,093	0.4%	116,685	70,477	6,477	42,384	387	397	9,286	0			
(3) 減価償却費	4,380,769	7.1%	1,969,887	804,358	255,307	1,049,105	10,369	45,852	245,891	0			
2													
小計	11,779,676	19.2%	2,526,288	2,448,493	1,434,407	3,716,971	350,490	160,136	1,123,206	19,885	0		0
(1) 社会保険給付	29,308,823	47.7%		130,215	29,171,704	6,904							
(2) 補助金等	10,302,281	16.8%	597,841	406,232	7,131,916	385,236	268,487	1,278,709	229,018	4,842			0
(3) 他会計等への支出額	914,921	1.5%	34,794	0	870,407	9,720	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公営資産整備補助金等	604,528	1.0%	73,306	0	530,321	901	0	0	0	0			0
3													
小計	41,130,553	67.0%	705,941	536,447	37,704,348	402,761	268,487	1,278,709	229,018	4,842			0
(1) 支払利息	356,517	0.5%									356,517		
(2) 回収不能見込計上額	44,511	0.1%										44,511	
(3) その他行政コスト	1,651,630	2.7%	0	0	202,613	352	0	0	0	0			1,448,665
4													
小計	2,052,658	3.3%	0	0	202,613	352	0	0	0	0	356,517	44,511	1,448,665
経常行政コスト a	61,394,537		3,866,238	4,335,236	40,460,755	4,842,510	704,441	1,451,696	3,509,681	374,287	356,517	44,511	1,448,665
(構成比率)			6.3%	7.1%	65.9%	7.9%	1.1%	2.4%	5.7%	0.6%	0.6%	0.1%	2.3%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	925,973		70,495	79,842	94,352	403,481	107,803	0	56,225	0	0		113,775
2 分担金・負担金・寄附金	9,096,104		604	60	8,899,080	959	0	0	0	0	0		195,401
3 保険	5,245,028				5,245,028								
4 事業収益	3,152,707		1,422,549	0	0	1,730,158	0	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	157,100		8,650	0	127,739	20,711	0	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	27,109		27,109	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益合計 b	18,604,021		1,529,407	79,902	14,366,199	2,155,309	107,803	0	56,225	0	0	0	309,176
b/a	30.3%		39.6%	1.8%	35.5%	44.5%	15.3%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	42,790,516		2,336,831	4,255,334	26,094,556	2,687,201	596,638	1,451,696	3,453,456	374,287	356,517	44,511	1,448,665
													△ 309,176

◇ 昭島市全体と普通会計の純資産変動計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	昭島市全体	普通会計	差引
期首純資産残高	143,545	99,482	44,063
純経常行政コスト	△ 42,791	△ 36,879	△ 5,912
一般財源	23,498	23,498	0
補助金等受入	21,207	14,868	6,339
臨時損益	△ 40	0	△ 40
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	3	3	0
無償受贈資産受入	12	0	12
その他	3	0	3
期末純資産残高	145,437	100,972	44,465

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、期首純資産残高で441億円、期末純資産残高で445億円となり、1年間で4億円の増となりました。

4億円の増となった主な要因は、純経常行政コストが59億円計上された一方で(コストが増えると行政コスト計算書では増となりますが、純資産変動計算書では減となります)、国や都からの補助金等受入が63億円計上されたことが挙げられます。

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	143,545,488	36,465,900	77,572,134	0	29,212,622	294,832
純経常行政コスト	△ 42,790,516				△ 42,790,516	
一般財源						
地方税	19,193,825				19,193,825	
地方交付税	441,174				441,174	
その他行政コスト充当財源	3,863,311				3,863,311	
補助金等受入	21,206,546	1,439,251			19,767,295	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 40,276				△ 40,276	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
...	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,397,103		△ 1,397,103	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,937,654		△ 1,937,654	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 748,651		748,651	
減価償却による財源増		△ 1,002,640	△ 1,716,809		2,719,449	
地方債償還に伴う財源振替			1,135,520		△ 1,135,520	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	2,594					2,594
無償受贈資産受入	12,183					12,183
その他	3,203	0	0	0	3,203	
期末純資産残高	145,437,532	36,902,511	79,576,951	0	28,648,461	309,609

◇ 昭島市全体と普通会計の資金収支計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	昭島市全体	普通会計	差引	3 投資・財務的収支の部	昭島市全体	普通会計	差引
支出合計	55,500	33,515	21,985	支出合計	5,052	4,225	827
(人件費、物件費、社会保障費、補助費、他会計への事務費支出 など)				(基金積立額、他会計等への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額 など)			
収入合計	62,324	38,637	23,687	収入合計	52	52	0
(地方税、地方交付税、国都補助金等、地方債のうち特例債、基金取崩額 など)				(国都補助金等、貸付金回収額、公共資産等売却収入 など)			
経常的収支額	6,824	5,122	1,702	投資・財務的収支額	△ 5,000	△ 4,173	△ 827
2 公共資産整備収支の部	昭島市全体	普通会計	差引	翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
支出合計	6,767	4,170	2,597	当年度資金増減額	△ 1,056	△ 165	△ 891
(公共資産整備支出、他会計への建設費等支出 など)				期首資金残高	5,154	1,288	3,866
収入合計	3,887	3,056	831	期末資金残高	4,098	1,123	2,975
(国都補助金、地方債、基金取崩額 など)							
公共資産整備収支額	△ 2,880	△ 1,114	△ 1,766				

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、経常的収支額が17億円、公共資産整備収支額がマイナス18億円、投資・財務的収支額がマイナス8億円となり、当年度の資金増減額はマイナス9億円となりました。これにより、期末資金残高の差引額は30億円となりました。

経常的収支の部の支出合計額は、差引額で220億円となりました。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障費153億円、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計の補助金等71億円が計上されていることが主な要因です。

経常的収支の部の収入合計額は、差引額で237億円となりました。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの国都補助金等61億円、分担金・負担金・寄附金84億円、保険料52億円のほか、水道事業会計や下水道事業特別会計の事業収入18億円が計上されていることが主な要因です。

公共資産整備収支の部の支出合計額は、差引額で26億円となりました。これは水道事業会計や下水道事業特別会計、中神土地区画整理事業特別会計の公共資産整備に関わる支出27億円と、会計間の繰入・繰出による相殺消去マイナス2億円が主な要因となっています。

公共資産整備収支の部の収入合計額は、差引額で8億円となりました。これは下水道事業特別会計や中神土地区画整理事業特別会計の公共資産整備に関わる国都補助金等1億円、地方債発行額5億円が主な要因となっています。

投資・財務的収支の部の支出合計額は、差引額で8億円となりました。これは水道事業会計や下水道事業特別会計の地方債償還額7億円、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計及び下水道事業特別会計の基金積立金5億円と会計間の繰入・繰出による相殺消去マイナス4億円が主な要因となっています。

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,788,767
物件費	7,139,337
社会保障給付	29,308,823
補助金等	10,302,175
支払利息	356,517
その他支出	1,603,834
支 出 合 計	55,499,453
地方税	19,216,206
地方交付税	441,174
国県補助金等	19,113,554
使用料・手数料	925,470
分担金・負担金・寄附金	9,095,623
保険料	5,224,297
事業収入	3,488,055
諸収入	484,306
地方債発行額	557,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	597,332
その他収入	3,180,858
収 入 合 計	62,323,875
経 常 的 収 支 額	6,824,422

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,029,083
公共資産整備補助金等支出	737,629
支 出 合 計	6,766,712
国県補助金等	2,092,992
地方債発行額	1,124,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	254,004
その他収入	414,945
収 入 合 計	3,886,541
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,880,171

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,000
基金積立額	2,386,866
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,659,394
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,052,260
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	40,872
収益事業純収入	0
その他収入	5,275
収 入 合 計	52,147
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,000,113

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,055,862
期首資金残高	5,154,366
期末資金残高	4,098,504

VI 連結財務書類

地方公共団体は、一部事務組合や地方三公社(地方住宅供給公社・地方道路公社・土地開発公社)、第三セクターなどとも密接な関係を持っています。連結財務書類は、これらの団体を含めた財政状況を示したものです。

◇ 対象範囲

一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none">・ 東京市町村総合事務組合・ 東京たま広域資源循環組合・ 立川・昭島・国立聖苑組合・ 東京都十一市競輪事業組合・ 東京都六市競艇事業組合・ 東京都後期高齢者医療広域連合
地方三公社	<ul style="list-style-type: none">・ 昭島市土地開発公社
第三セクターなど	<ul style="list-style-type: none">・ 昭島市育英会・ 昭島市社会福祉事業団

なお、第三セクターなどの連結については、以下の判断基準に基づき条件を満たした団体を連結対象としています。

※ 第三セクターなどの連結判断基準(総務省基準)

- (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする
- (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない
- (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

◇ 作成上の留意点及び調整事項

作成にあたり、各団体間において貸付金・借入金、負担金支出・収入などのやりとりがあるため、相殺消去を行っています。

また、各会計基準などに違いがあるため、読替えや修正などの調整をしています。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
101,787,859	20,213,251
②教育	②公営事業地方債
29,038,075	5,332,149
③福祉	地方公共団体計
3,815,494	25,545,400
④環境衛生	(2) 関係団体
21,625,109	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	170,510
200,094	②地方三公社長期借入金
⑥消防	100,000
835,686	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
11,287,698	関係団体計
⑧収益事業	270,510
186,634	(3) 長期未払金
⑨その他	2,096,427
0	(4) 引当金
有形固定資産計	6,196,139
168,776,649	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	6,131,127
3,798	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	65,012
162,449	(5) その他
公共資産合計	0
168,942,896	固定負債合計
2 投資等	34,108,476
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
25,139	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
156,038	2,586,458
(3) 基金等	②関係団体
8,227,128	67,153
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
777,279	2,653,611
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	1,175,567
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 215,971	513,447
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
8,969,613	370,323
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	102,878
8,816,468	(6) その他
(2) 未収金	0
588,473	流動負債合計
(3) 販売用不動産	4,815,826
0	負 債 合 計
(4) その他	38,924,302
239,504	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	148,525,582
△ 107,070	負 債 及 び 純 資 産 合 計
流動資産合計	187,449,884
9,537,375	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	187,449,884

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

_____ 千円

②債務保証又は損失補償

_____ 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

_____ 千円)

③その他

_____ 千円

※2 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている普通会計地方債および公営事業地方債残高
(翌年度償還予定額を含む)

18,750,023 千円

※3 有形固定資産のうち、土地

65,043,283 千円

有形固定資産の減価償却累計額

93,331,688 千円

連結行政コスト計算書

〔自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,003,565	8.7%	591,446	1,236,280	1,222,335	618,248	89,712	16,458	1,896,576	332,510			0
(2)退職手当等引当金繰入等	319,073	0.5%	4,309	36,273	55,338	84,874	△ 9,194	0	148,205	△ 732			0
(3)費与引当金繰入額	368,556	0.5%	38,254	77,743	64,603	40,448	4,946	671	123,180	18,711			0
1 小計	6,691,194	9.7%	634,009	1,350,296	1,342,276	743,570	85,464	17,129	2,167,961	350,489			0
(1)物件費	7,124,312	10.3%	439,716	1,573,677	935,079	2,829,487	339,734	113,898	872,982	19,739			0
(2)維持補修費	251,290	0.4%	116,685	70,477	6,477	47,040	387	397	9,827	0			
(3)減価償却費	4,498,864	6.5%	1,969,887	804,358	256,552	1,162,275	10,369	45,852	249,571	0			
2 小計	11,874,466	17.2%	2,526,288	2,448,512	1,198,108	4,038,802	350,490	160,147	1,132,380	19,739			0
(1)社会保障給付	38,406,794	55.5%		130,215	38,269,675	6,904							
(2)補助金等	9,169,745	13.3%	597,841	406,232	6,047,841	332,662	268,487	1,282,443	229,397	4,842			0
(3)他会計等への支出額	101,023	0.1%	34,794	0	56,509	9,720	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	603,484	0.9%	73,306	0	529,277	901	0	0	0	0			0
3 小計	48,281,046	69.8%	705,941	536,447	44,903,302	350,187	268,487	1,282,443	229,397	4,842			0
(1)支払利息	360,531	0.5%								360,531			
(2)回収不能見込計上額	44,570	0.1%									44,570		
(3)その他行政コスト	1,903,931	2.7%	0	0	454,914	352	0	0	0	0			1,448,665
4 小計	2,309,032	3.3%	0	0	454,914	352	0	0	0	0	360,531	44,570	1,448,665
経常行政コスト a	69,155,738		3,866,238	4,335,255	47,898,600	5,132,911	704,441	1,459,719	3,529,738	375,070	360,531	44,570	1,448,665
(構成比率)			5.6%	6.3%	69.3%	7.4%	1.0%	2.1%	5.1%	0.5%	0.5%	0.1%	2.1%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保 険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益合計 b	b/a	一般財源振替額
1 使用料・手数料	951,234								113,775
2 分担金・負担金・寄附金	13,167,502	604							289,284
3 保 険	5,245,028		5,245,028						
4 事業収益	3,152,729			1,422,549					
5 その他特定行政サービス収入	166,577			8,650	12	137,157	20,711	47	
6 他会計補助金等	27,109					0	0	0	
経常収益合計 b	22,710,179			1,529,407	79,914	18,416,033	2,117,316	107,803	0
b/a	32.8%			39.6%	1.8%	38.4%	41.2%	15.3%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	46,445,559			2,336,831	4,255,341	29,482,567	3,015,595	596,638	360,531
									44,570
									1,448,665
									△ 403,059

連結純資産変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	146,656,723	36,716,432	79,728,719	0	29,883,857	327,715
純経常行政コスト	△ 46,445,559				△ 46,445,559	
一般財源						
地方税	19,193,825				19,193,825	
地方交付税	441,174				441,174	
その他行政コスト充当財源	4,112,266				4,112,266	
補助金等受入	24,567,280	1,440,580			23,126,700	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 37,460				△ 37,460	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	41,117				41,117	
退職手当引当金戻入益	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,323,723		△ 1,323,723	
公共資産処分による財源増		0	0		7,350	△ 7,350
貸付金・出資金等への財源投入		0	386,605		△ 386,605	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 35,695	△ 321,767		357,462	
減価償却による財源増		△ 838,105	△ 1,668,169		2,506,274	
地方債償還に伴う財源振替			1,166,676		△ 1,166,676	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	2,392		0			2,392
無償受贈資産受入	12,183	0	0	0	0	12,183
その他	△ 18,359	△ 4,695	△ 22,661	0	8,979	18
期末純資産残高	148,525,582	37,278,517	80,593,126	0	30,318,981	334,958

連結資金収支計算書

〔自平成27年 4月 1日〕
〔至平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,111,482
物件費	8,875,368
社会保障給付	38,406,794
補助金等	9,251,530
支払利息	360,642
その他支出	5,929,629
支 出 合 計	69,935,445
地方税	19,216,206
地方交付税	441,174
国県補助金等	22,474,288
使用料・手数料	951,530
分担金・負担金・寄附金	13,222,271
保険料	5,224,297
事業収入	10,557,781
諸収入	446,002
地方債発行額	557,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	676,347
その他収入	3,193,488
収 入 合 計	76,960,384
経常的収支額	7,024,939

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,060,714
公共資産整備補助金等支出	736,585
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,044
支 出 合 計	6,798,343
国県補助金等	2,092,992
地方債発行額	1,124,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	254,004
その他収入	414,945
収 入 合 計	3,886,541
公共資産整備収支額	△ 2,911,802

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	12,995
基金積立額	2,544,389
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,752,422
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,309,806
国県補助金等	0
貸付金回収額	12,495
基金取崩額	37,378
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	40,872
収益事業純収入	0
その他収入	6,237
収 入 合 計	96,982
投資・財務的収支額	△ 5,212,824

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,099,687
期首資金残高	5,691,583
経費負担割合変更に伴う差額	6,881
期末資金残高	4,598,777